



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	45,067	5.4	6,341	58.8	5,419	152.5
22年3月期中間期	42,739	△4.2	3,992	—	2,146	△11.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	7.42	5.48
22年3月期中間期	2.90	2.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,609,024	174,541	4.8	190.17	11.27
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08	10.90

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 172,487百万円 22年3月期 156,892百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	△0.0	10,900	64.5	6,300	8.0	7.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	741,163,840株	22年3月期	741,129,195株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	10,259,161株	22年3月期	10,759,489株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	730,634,476株	22年3月期中間期	739,241,231株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	3,541	20.7	3,301	21.4	3,302	21.9	3,300	21.8
22年3月期中間期	2,935	△17.1	2,719	△18.0	2,710	△18.2	2,710	△18.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	4.52
22年3月期中間期	3.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期中間期	142,792		136,658		95.7		141.09	
22年3月期	142,405		136,116		95.6		139.57	

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 136,658百万円 22年3月期 136,116百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	18.5	3,200	21.5	3,200	22.2	3,200	22.3	3.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等につきましては、【添付資料】P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00
23年3月期	—	0 00			
23年3月期(予想)			—	12 00	12 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年3月期	—	0 00			
23年3月期(予想)			—	10 00	10 00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

※平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策を始めとする政策効果などを背景に生産や設備投資および個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、後半には、海外経済の減速懸念が台頭する中、円高・株安の進展による景気の下振れ観測が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、総合的な金融サービスの提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取組みにより、資金利益につきましては、市場金利が低下する中、中小企業向け貸出の増強や有価証券投資残高の増加などを行ったことにより、前年同期比 78 億円減少の 256 億 7 百万円となりました。

また、役員取引等利益につきましては、引き続き、預かり資産販売等に努めた結果、前年同期比 89 億円減少の 34 億 47 百万円となりました。

その他業務利益につきましては、国債等債券売却益を確保したことなどから、前年同期比 23 億 73 百万円増加の 44 億 6 百万円となりました。

以上により、当中間期の連結経常利益は、前年同期比 23 億 49 百万円増加の 63 億 41 百万円となりました。

さらに、お取引先への経営改善支援の取組みを強化してきたことなどにより、貸倒引当金戻入益 27 億 56 百万円を計上したことなどから、連結中間純利益は、前年同期比 32 億 72 百万円増加の 54 億 19 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加したことから、前期末比 77 億円増加し、2 兆 4,533 億円となりました。

預金につきましても、個人預金を中心に順調に増加し、前期末比 269 億円増加の 3 兆 2,971 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比 431 億円増加の 9,889 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、第 2 四半期累計期間までの決算内容や、以下のような今後の見通しのもと、平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想数値の修正を行っております。

資金利益につきましては、市場金利の低位推移が見込まれる中、預金・貸出金残高の増加基調は維持できるものと考えており、堅調に推移するものと考えております。また、役員取引等利益につきましては、引き続き投資信託販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。

なお、業績予想の前提として、日経平均株価は 9,000 円台前半、市場金利は平成 22 年 9 月末の水準から横這いで推移、連結ベースの与信コスト総額は 40 億円と予想しております。

以上から、平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、中間期までの国債等債券売却益の実績なども踏まえ、連結経常収益は 862 億円（前回発表予想 815 億円）に修正いたします。一方、連結経常利益および連結当期純利益につきましては、当初予想どおり、それぞれ 109 億円、63 億円から修正はございません。

なお、当社単体の業績予想につきましては、修正はございません。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
前回発表予想	81,500	10,900	6,300
今回修正予想	86,200	10,900	6,300
増減額	4,700	0	0
増減率	5.8%	0	0

本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少、税金等調整前四半期純利益は260百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は378百万円であります。

②表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,551	62,121
コールローン及び買入手形	11,251	85,808
債券貸借取引支払保証金	—	20,877
買入金銭債権	3,858	4,273
商品有価証券	4,979	5,328
有価証券	988,921	945,776
貸出金	2,453,306	2,445,529
外国為替	1,753	1,580
その他資産	30,529	29,010
有形固定資産	34,310	34,343
無形固定資産	18,028	19,739
繰延税金資産	26,003	33,339
支払承諾見返	16,773	18,315
貸倒引当金	△27,243	△32,971
資産の部合計	3,609,024	3,673,074
負債の部		
預金	3,297,140	3,270,199
譲渡性預金	35,564	127,332
債券貸借取引受入担保金	1,390	27,145
借入金	30,641	34,748
外国為替	76	21
社債	8,000	8,000
その他負債	43,969	27,349
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	498	590
偶発損失引当金	370	404
支払承諾	16,773	18,315
負債の部合計	3,434,483	3,514,173
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,635	64,630
利益剰余金	39,702	37,099
自己株式	△1,235	△1,288
株主資本合計	161,452	158,791
その他有価証券評価差額金	11,035	△1,897
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	11,034	△1,899
少数株主持分	2,054	2,008
純資産の部合計	174,541	158,900
負債及び純資産の部合計	3,609,024	3,673,074

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	42,739	45,067
資金運用収益	30,860	30,294
(うち貸出金利息)	24,444	22,960
(うち有価証券利息配当金)	6,260	7,203
役務取引等収益	5,503	5,399
その他業務収益	4,663	8,840
その他経常収益	1,711	532
経常費用	38,746	38,725
資金調達費用	5,175	4,686
(うち預金利息)	4,515	3,960
役務取引等費用	1,966	1,951
その他業務費用	2,629	4,434
営業経費	20,527	21,802
その他経常費用	8,447	5,850
経常利益	3,992	6,341
特別利益	825	3,657
貸倒引当金戻入益	—	2,756
償却債権取立益	825	901
特別損失	27	1,048
固定資産処分損	21	4
減損損失	5	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前中間純利益	4,790	8,951
法人税、住民税及び事業税	474	360
法人税等調整額	2,092	3,114
法人税等合計	2,566	3,475
少数株主損益調整前中間純利益		5,475
少数株主利益	77	56
中間純利益	2,146	5,419

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,630	64,630
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	64,630	64,635
利益剰余金		
前期末残高	34,204	37,099
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
当中間期変動額合計	△794	2,603
当中間期末残高	33,410	39,702
自己株式		
前期末残高	△132	△1,288
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	139
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当中間期変動額合計	0	53
当中間期末残高	△132	△1,235
株主資本合計		
前期末残高	157,053	158,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当中間期変動額合計	△794	2,661
当中間期末残高	156,258	161,452

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,611	△1,897
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,228	12,932
当中間期変動額合計	26,228	12,932
当中間期末残高	△7,383	11,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,612	△1,899
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,226	12,933
当中間期変動額合計	26,226	12,933
当中間期末残高	△7,385	11,034
少数株主持分		
前期末残高	1,894	2,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	45
当中間期変動額合計	47	45
当中間期末残高	1,941	2,054
純資産合計		
前期末残高	125,335	158,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,273	12,979
当中間期変動額合計	25,478	15,640
当中間期末残高	150,814	174,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435	659
有価証券	5,498	5,000
その他	729	617
流動資産合計	6,664	6,276
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	136,128	136,128
固定資産合計	136,128	136,128
資産合計	142,792	142,405
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	8	9
その他	40	34
流動負債合計	49	44
固定負債		
長期借入金	6,047	6,200
その他	38	44
固定負債合計	6,085	6,244
負債合計	6,134	6,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,985	23,980
資本剰余金合計	71,030	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,459	7,976
利益剰余金合計	8,459	7,976
自己株式	△1,181	△1,235
株主資本合計	136,658	136,116
純資産合計	136,658	136,116
負債純資産合計	142,792	142,405

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	2,935	3,541
営業費用		
販売費及び一般管理費	215	240
営業費用合計	215	240
営業利益	2,719	3,301
営業外収益	93	89
営業外費用	102	88
経常利益	2,710	3,302
税引前中間純利益	2,710	3,302
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	△0	1
中間純利益	2,710	3,300

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
前期末残高	23,981	23,980
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	23,981	23,985
資本剰余金合計		
前期末残高	71,026	71,025
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	71,025	71,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,301	7,976
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
当中間期変動額合計	△231	483
当中間期末残高	8,069	8,459
自己株式		
前期末残高	△76	△1,235
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	139
当中間期変動額合計	△2	53
当中間期末残高	△78	△1,181

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	137,601	136,116
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
当中間期変動額合計	△234	541
当中間期末残高	137,366	136,658
純資産合計		
前期末残高	137,601	136,116
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
当中間期変動額合計	△234	541
当中間期末残高	137,366	136,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 20～23
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書)	
・ 個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)	

※ 当社および当社の子会社である紀陽銀行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

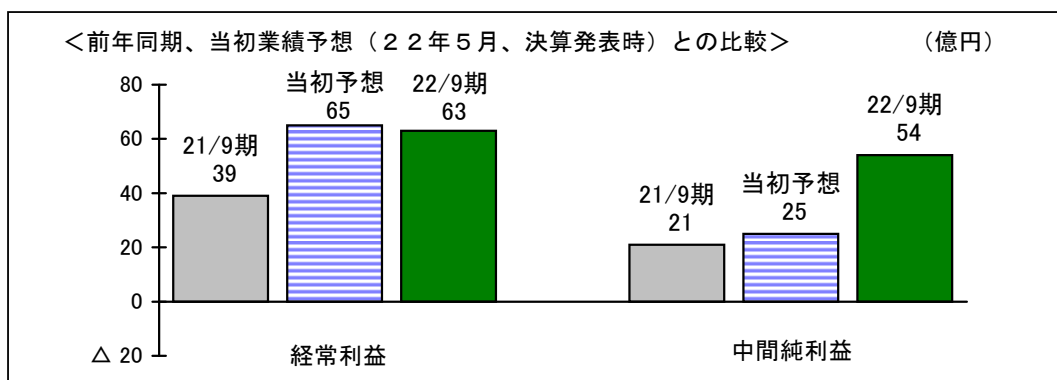
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

- 当中間期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、子銀行(紀陽銀行)における国債等債券売却益の計上や与信費用の減少などにより、経常利益は前年同期比23億円増加の63億円となりました。
- さらに特別利益として貸倒引当金戻入益27億円を計上したことなどから、中間純利益は、前年同期比32億円増加し54億円となりました。

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結粗利益	33,461	2,206	31,255
資金利益	25,607	△ 78	25,685
役務取引等利益	3,447	△ 89	3,536
その他業務利益	4,406	2,373	2,033
営業経費(△)	21,802	1,275	20,527
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 1,138	1,138
不良債権処理額②(△)	2,653	△ 1,145	3,798
(与信費用①+②)	(2,653)	(△2,284)	(4,937)
うち貸出金償却(△)	2,494	436	2,058
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,286	1,286
株式関係損益	△ 2,767	△ 375	△ 2,392
経常利益	6,341	2,349	3,992
特別損益	2,609	1,811	798
うち償却債権取立益	901	76	825
うち貸倒引当金戻入益	2,756	2,756	—
うち減損損失(△)	794	789	5
法人税等調整額(△)	3,114	1,022	2,092
中間純利益	5,419	3,273	2,146
(ご参考) 与信コスト総額	△ 1,007	△ 5,118	4,111

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
3. 当中間期は、一般貸倒引当金繰入額 △1,195百万円と個別貸倒引当金繰入額 △1,560百万円の合計額 △2,756百万円を、貸倒引当金戻入益に計上しております。
4. 与信コスト総額 = 与信費用 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益 (貸出関連のみ)
5. (△) は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前年同期比21億円増加の314億円となりました。市場金利の低下に伴い、国債等債券売却益が増加したことにより、その他業務利益が前年同期比23億円増加しました。
- 資金利益については、市場金利が低下する中、貸出金利息が減少したものの、有価証券投資残高の増加による有価証券利息の増加などにより、前年同期比横這いの254億円となりました。
- 役員取引等利益については、前年同期比1億円減少の20億円となりました。
- 与信コスト総額については、取引先への経営改善支援の取組み強化の効果などにより大幅に減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比51億円減少の△19億円となりました。
- 株式関係損益については、株式市場が低迷する中、リスク削減などを目的に残高圧縮を進めたことから、27億円の損失を計上いたしました。
- 中間純利益については、前年同期比35億円増加の64億円となりました。

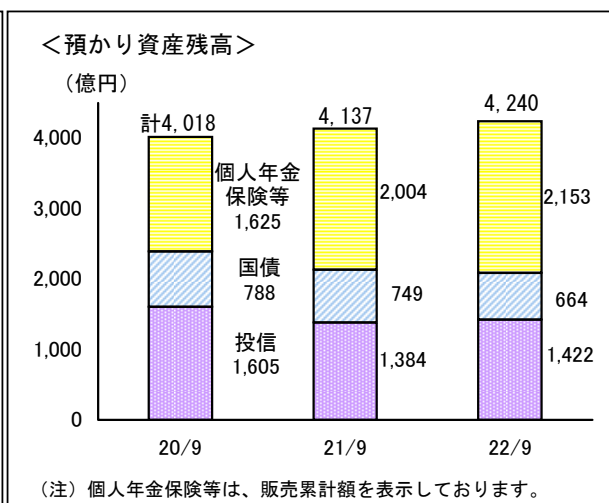
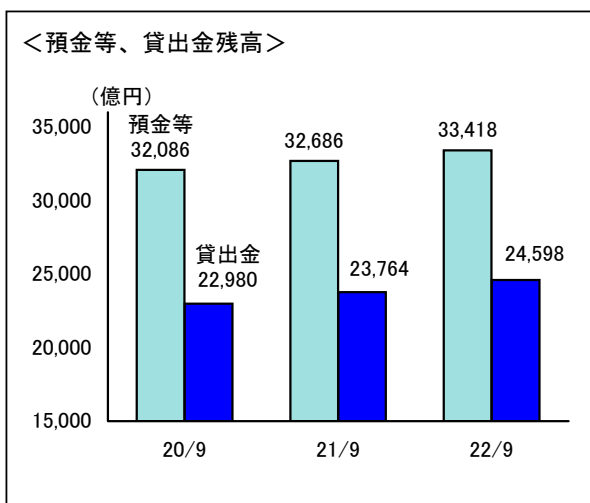
	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務粗利益	31,452	2,191	29,261
資金利益	25,475	△ 38	25,513
役員取引等利益	2,057	△ 129	2,186
その他業務利益	3,919	2,358	1,561
経費(△)	20,073	1,526	18,547
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 919	919
業務純益	11,379	1,586	9,793
コア業務純益	7,715	△ 1,541	9,256
不良債権処理額②(△)	2,120	△ 842	2,962
(与信費用①+②)	(2,120)	(△ 1,761)	(3,881)
株式関係損益	△ 2,767	△ 375	△ 2,392
その他臨時損益	244	△ 76	320
経常利益	6,736	1,977	4,759
特別損益	2,997	2,391	606
うち償却債権取立益	655	22	633
うち貸倒引当金戻入益	3,390	3,390	—
うち減損損失(△)	794	789	5
法人税等調整額(△)	3,215	860	2,355
中間純利益	6,489	3,508	2,981
(ご参考) 与信コスト総額	△ 1,929	△ 5,176	3,247

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 当中間期は、一般貸倒引当金繰入額 △1,469百万円と個別貸倒引当金繰入額 △1,921百万円の合計額 △3,390百万円を、貸倒引当金戻入益に計上しております。
4. 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
5. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加したことなどから、貸出金残高は前年同期末比834億円増加の2兆4,598億円となりました。
- 預金・譲渡性預金合計は、個人預金を中心に増加し、前年同期末比732億円増加の3兆3,418億円となりました。

(期末残高)	22年9月末		21年9月末	(ご参考) 22年3月末
		21年9月末比		
貸出金	2,459,860	83,441	2,376,419	2,451,503
うち消費者ローン	867,652	34,333	833,319	854,414
預金・譲渡性預金合計	3,341,887	73,268	3,268,619	3,414,804
うち個人預金	2,556,367	77,727	2,478,640	2,527,531
預かり資産 (投資信託)	142,294	3,875	138,419	154,941
預かり資産 (国債等)	66,454	△ 8,476	74,930	70,195
個人年金保険等販売累計額	215,301	14,901	200,400	210,556



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 株式相場が下落したものの、国内外の市場金利低下による債券価格の大幅上昇により、その他有価証券評価差額は、前期末比171億円改善し172億円となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの> (百万円)

	22年9月末				22年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	34,314	△ 2,448	2,602	5,050	1,961
国内債券	511,699	16,488	16,540	52	1,123
外国債券	223,038	53	4,746	4,692	△ 6,343
その他	16,928	△ 2,952	165	3,118	△ 3,129
うち投資信託	14,946	△ 2,933	159	3,093	△ 3,101
小計	785,981	11,141	24,055	12,913	△ 6,387
保有目的区分の変更による評価差額	—	6,144	6,144	—	6,485
合計	785,981	17,285	30,199	12,913	97

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

○事業再生や経営改善支援への取組み強化などにより、不良債権比率の更なる低下を推し進めております。
 ○このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で44億円減少し、899億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.19%低下し、3.60%となりました。
 ○なお、22年9月末の引当率は47.2%、保全率は88.0%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

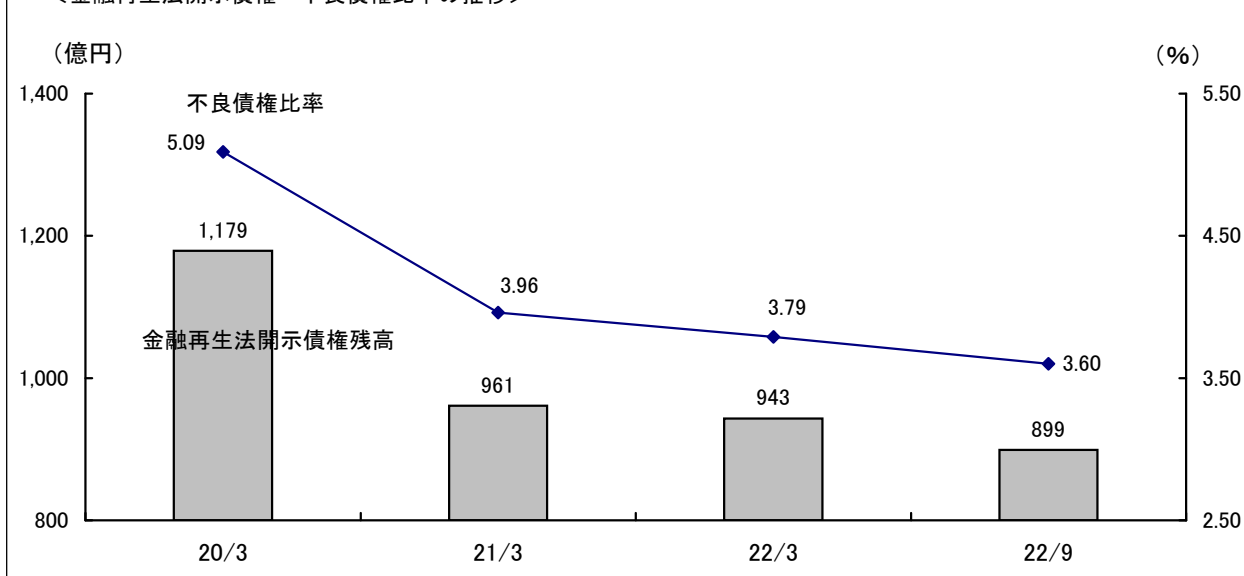
	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,697	△ 2,622	△ 3,412	28,319	29,109
危険債権	56,172	△ 1,093	4,412	57,265	51,760
要管理債権	8,040	△ 734	△ 733	8,774	8,773
小計 (不良債権)	89,910	△ 4,449	267	94,359	89,643
正常債権	2,403,535	10,472	80,441	2,393,063	2,323,094
合計	2,493,446	6,023	80,708	2,487,423	2,412,738
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.60%	△ 0.19%	△ 0.11%	3.79%	3.71%

② 保全状況

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
不良債権額	89,910	△ 4,449	267	94,359	89,643
担保・保証等	69,553	375	3,190	69,178	66,363
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	20,357	△ 4,823	△ 2,922	25,180	23,279
貸倒引当金	9,609	△ 4,861	△ 5,370	14,470	14,979
引当率	47.2%	△ 10.2%	△ 17.1%	57.4%	64.3%
保全率	88.0%	△ 0.6%	△ 2.7%	88.6%	90.7%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.27%（前期末比+0.37%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.76%（前期末比+0.34%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、中間純利益を着実に計上したことにより、前期末比61億円増加の2,025億円となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結で16.8%（前期末比△5.7%）、紀陽銀行単体では16.7%（前期末比△6.0%）と大幅な低下となりました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

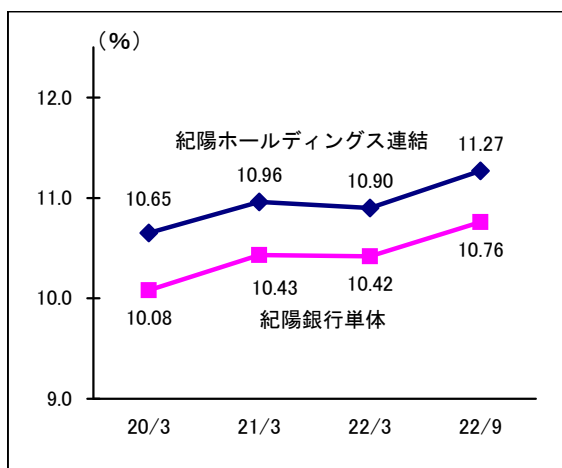
	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	11.27%	0.37%	0.19%	10.90%	11.08%
Tier I比率	8.60%	0.38%	0.32%	8.22%	8.28%
自己資本	202,556	6,175	5,073	196,381	197,483
うちTier I	154,530	6,404	6,978	148,126	147,552
うちTier II	48,025	△ 230	△ 1,906	48,255	49,931
リスクアセット	1,796,125	△ 4,716	15,083	1,800,841	1,781,042
繰延税金資産	26,003	△ 7,336	△ 11,295	33,339	37,298
Tier I対比	16.8%	△ 5.7%	△ 8.4%	22.5%	25.2%

② 紀陽銀行単体

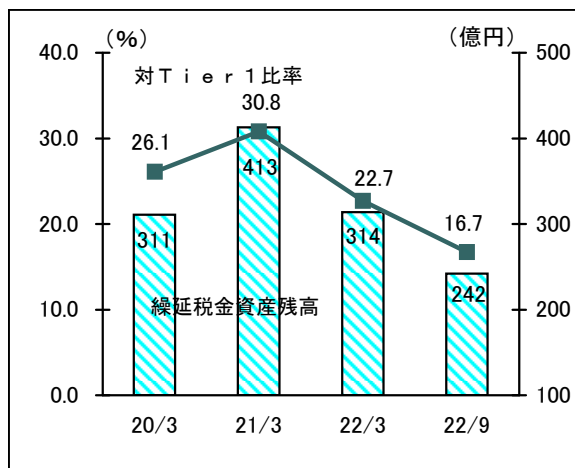
(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	10.76%	0.34%	0.19%	10.42%	10.57%
Tier I比率	8.10%	0.38%	0.36%	7.72%	7.74%
自己資本	192,354	5,594	5,064	186,760	187,290
うちTier I	144,811	6,492	7,635	138,319	137,176
うちTier II	47,542	△ 898	△ 2,571	48,440	50,113
リスクアセット	1,786,150	△ 4,733	15,674	1,790,883	1,770,476
繰延税金資産	24,217	△ 7,258	△ 11,275	31,475	35,492
Tier I対比	16.7%	△ 6.0%	△ 9.1%	22.7%	25.8%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 平成23年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、市場金利が低水準で推移するものの、預金・貸出金残高の増加基調は維持できるものと考えており、堅調に推移するものと考えております。
- 役員取引等利益につきましては、引き続き投資信託販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、当中間期のような大幅な貸倒引当金戻入益の発生は見込めず、さらに、地元企業の事業再生にかかる費用などが引き続き発生するものと考えております。
- 保有有価証券については、将来のリスクを削減するために、株式残高の圧縮などを引き続き行うことを予定しており、これに伴う一定の損失が発生することを見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成23年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益109億円、連結当期純利益63億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	平成23年3月期通期
経常収益	862
経常利益	109
当期純利益	63

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	平成23年3月期通期
営業収益	36
営業利益	32
経常利益	32
当期純利益	32

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成23年3月期通期
経常収益	792
コア業務純益	180
業務純益	206
経常利益	126
当期純利益	80

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成23年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます。

	平成23年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	12円00銭	12円00銭
第二種優先株式	10円00銭	10円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結粗利益	33,461	2,206	31,255
資金利益	25,607	△ 78	25,685
役務取引等利益	3,447	△ 89	3,536
その他業務利益	4,406	2,373	2,033
営業経費(△)	21,802	1,275	20,527
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 1,138	1,138
不良債権処理額②(△)	2,653	△ 1,145	3,798
(与信費用①+②)	(2,653)	(△2,284)	(4,937)
貸出金償却(△)	2,494	436	2,058
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,286	1,286
その他の不良債権処理額(△)	159	△ 295	454
株式関係損益	△ 2,767	△ 375	△ 2,392
その他	103	△ 491	594
経常利益	6,341	2,349	3,992
特別損益	2,609	1,811	798
うち償却債権取立益	901	76	825
うち貸倒引当金戻入益	2,756	2,756	—
うち減損損失(△)	794	789	5
税金等調整前中間純利益	8,951	4,161	4,790
法人税、住民税及び事業税(△)	360	△ 114	474
法人税等調整額(△)	3,114	1,022	2,092
法人税等合計(△)	3,475	909	2,566
少数株主損益調整前中間純利益	5,475		
少数株主利益(△)	56	△ 21	77
中間純利益	5,419	3,273	2,146
(ご参考) 与信コスト総額	△ 1,007	△ 5,118	4,111

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務粗利益	31,452	2,191	29,261
(除く債券関係損益)	27,788	△ 16	27,804
資金利益	25,475	△ 38	25,513
役務取引等利益	2,057	△ 129	2,186
その他業務利益	3,919	2,358	1,561
国内業務粗利益	28,143	1,025	27,118
(除く債券関係損益)	26,029	△ 394	26,423
資金利益	23,953	△ 328	24,281
役務取引等利益	2,031	△ 133	2,164
その他業務利益	2,158	1,486	672
(うち債券関係損益)	2,113	1,418	695
国際業務粗利益	3,309	1,167	2,142
(除く債券関係損益)	1,759	378	1,381
資金利益	1,522	291	1,231
役務取引等利益	26	5	21
その他業務利益	1,760	872	888
(うち債券関係損益)	1,550	789	761
経費(除く臨時処理分)(△)	20,073	1,526	18,547
人件費(△)	9,543	493	9,050
物件費(△)	8,945	679	8,266
税金(△)	1,584	354	1,230
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,379	666	10,713
うちコア業務純益(注. 2)	7,715	△ 1,541	9,256
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 919	919
業務純益	11,379	1,586	9,793
うち債券関係損益	3,663	2,207	1,456
臨時損益	△ 4,642	392	△ 5,034
不良債権処理額②(△)	2,120	△ 842	2,962
貸出金償却(△)	1,967	421	1,546
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 976	976
貸出債権譲渡損(△)	—	△ 376	376
その他の不良債権処理額(△)	152	90	62
(与信費用①+②)	(2,120)	(△ 1,761)	(3,881)
株式関係損益	△ 2,767	△ 375	△ 2,392
株式等売却益	2	△ 692	694
株式等売却損(△)	1,260	△ 228	1,488
株式等償却(△)	1,508	△ 90	1,598
その他臨時損益	244	△ 76	320
経常利益	6,736	1,977	4,759
特別損益	2,997	2,391	606
償却債権取立益	655	22	633
貸倒引当金戻入益	3,390	3,390	—
固定資産処分損益	△ 4	17	△ 21
減損損失(△)	794	789	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	249	249	—
税引前中間純利益	9,734	4,368	5,366
法人税、住民税及び事業税(△)	30	1	29
法人税等調整額(△)	3,215	860	2,355
法人税等合計(△)	3,245	860	2,385
中間純利益	6,489	3,508	2,981
(ご参考) 与信コスト総額	△ 1,929	△ 5,176	3,247

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
① コア業務純益	7,715	△ 1,541	9,256
職員一人当たり(千円)	3,311	△ 834	4,145
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,379	666	10,713
職員一人当たり(千円)	4,883	86	4,797
③ 業務純益	11,379	1,586	9,793
職員一人当たり(千円)	4,883	497	4,386

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.13	1.82
貸出金利回 (B)	1.89	△ 0.16	2.05
有価証券利回	1.43	0.04	1.39
② 資金調達原価 (C)	1.42	△ 0.01	1.43
預金等原価 (D)	1.41	△ 0.01	1.42
預金等利回	0.24	△ 0.04	0.28
経費率	1.17	0.04	1.13
外部負債利回	2.63	0.02	2.61
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.27	△ 0.12	0.39
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.48	△ 0.15	0.63

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.62	△ 0.13	1.75
貸出金利回 (B)	1.89	△ 0.16	2.05
有価証券利回	1.38	-	1.38
② 資金調達原価 (C)	1.41	-	1.41
預金等原価 (D)	1.39	△ 0.01	1.40
預金等利回	0.24	△ 0.04	0.28
経費率	1.15	0.04	1.11
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.13	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.50	△ 0.15	0.65

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	3,663	2,207	1,456
売却益	6,199	4,077	2,122
償還益	-	-	-
売却損(△)	1,965	1,300	665
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	570	570	-

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 2,767	△ 375	△ 2,392
売却益	2	△ 692	694
売却損(△)	1,260	△ 228	1,488
償却(△)	1,508	△ 90	1,598

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年9月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,383	1,470	87	1,453	1,531	78
その他有価証券	11,636	24,170	12,534	△ 5,854	9,574	15,429
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,193	6,193	—	6,537	6,537	—
合 計	19,214	31,835	12,621	2,136	17,644	15,507
株 式	△ 2,379	2,673	5,053	2,056	4,447	2,390
債 券	17,955	18,008	53	2,612	4,890	2,277
その他	△ 2,555	4,959	7,515	△ 9,071	1,768	10,839
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,193	6,193	—	6,537	6,537	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額を適用しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年9月末 11,035百万円、22年3月末 △1,897百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年9月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,384	1,470	86	1,453	1,531	78
その他有価証券	11,141	24,055	12,913	△ 6,387	9,473	15,861
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,144	6,144	—	6,485	6,485	—
合 計	18,670	31,670	13,000	1,551	17,491	15,939
株 式	△ 2,448	2,602	5,050	1,961	4,351	2,389
債 券	17,937	17,989	52	2,593	4,885	2,292
その他	△ 2,962	4,934	7,896	△ 9,488	1,768	11,257
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,144	6,144	—	6,485	6,485	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額を適用しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年9月末 10,727百万円、22年3月末 △2,420百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
① 自己資本比率	11.27%	0.37%	0.19%	10.90%
② Tier I 比率	8.60%	0.38%	0.32%	8.22%
③ 基本的項目	154,530	6,404	6,978	148,126
④ 補完的項目	48,025	△ 230	△ 1,906	48,255
(イ) うち一般貸倒引当金	11,225	△ 30	94	11,255
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,800	△ 200	△ 2,000	37,000
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	202,556	6,175	5,073	196,381
⑦ リスクアセット	1,796,125	△ 4,716	15,083	1,800,841
(イ) 信用リスク	1,674,836	△ 3,787	16,331	1,678,623
(ロ) オペレーショナル・リスク	121,289	△ 928	△ 1,247	122,217

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
① 自己資本比率	10.76%	0.34%	0.19%	10.42%
② Tier I 比率	8.10%	0.38%	0.36%	7.72%
③ 基本的項目	144,811	6,492	7,635	138,319
④ 補完的項目	47,542	△ 898	△ 2,571	48,440
(イ) うち一般貸倒引当金	10,497	△ 696	△ 568	11,193
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,800	△ 200	△ 2,000	37,000
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	192,354	5,594	5,064	186,760
⑦ リスクアセット	1,786,150	△ 4,733	15,674	1,790,883
(イ) 信用リスク	1,671,321	△ 3,664	17,114	1,674,985
(ロ) オペレーショナル・リスク	114,828	△ 1,069	△ 1,441	115,897

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	10.87%	0.37%	0.22%	10.50%

(7) ROE

(%)

(紀陽ホールディングス連結)	22年中間期			22年3月期	21年中間期
		22年3月期比	21年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	8.23	3.34	4.05	4.89	4.18

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	22年中間期			22年3月期	21年中間期
		22年3月期比	21年中間期比		
業務純益ベース(注2)	19.56	△ 5.47	△ 5.84	25.03	25.40
中間(当期)純利益ベース(注3)	10.55	2.25	2.82	8.30	7.73

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,629	△ 1,395	△ 1,825	6,024	6,454
延滞債権額	76,586	△ 1,703	3,383	78,289	73,203
3カ月以上延滞債権額	—	△ 424	△ 381	424	381
貸出条件緩和債権額	12,870	1,452	2,498	11,418	10,372
合計	94,086	△ 2,071	3,674	96,157	90,412

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末：破綻先債権額 51,901百万円、延滞債権額 27,633百万円

22年3月末：破綻先債権額 58,014百万円、延滞債権額 25,561百万円

21年9月末：破綻先債権額 58,105百万円、延滞債権額 28,079百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,453,306	7,777	83,214	2,445,529	2,370,092
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.18	△ 0.06	△ 0.09	0.24	0.27
延滞債権額	3.12	△ 0.08	0.04	3.20	3.08
3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.52	0.06	0.09	0.46	0.43
合計	3.83	△ 0.10	0.02	3.93	3.81

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金合計	27,243	△ 5,728	△ 5,761	32,971	33,004
一般貸倒引当金	12,935	△ 1,145	△ 794	14,080	13,729
個別貸倒引当金	14,307	△ 4,583	△ 4,967	18,890	19,274
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	68.09	△ 2.95	△ 5.72	71.04	73.81
部分直接償却後	28.95	△ 5.33	△ 7.55	34.28	36.50

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	4,601	△ 1,353	△ 1,824	5,954	6,425
	延滞債権額	76,836	△ 1,655	3,512	78,491	73,324
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 424	△ 381	424	381
	貸出条件緩和債権額	8,040	△ 310	△ 351	8,350	8,391
	合計	89,478	△ 3,743	955	93,221	88,523

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末：破綻先債権額 50,490百万円、延滞債権額 25,969百万円

22年3月末：破綻先債権額 56,842百万円、延滞債権額 23,984百万円

21年9月末：破綻先債権額 56,855百万円、延滞債権額 26,453百万円

(百万円)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
貸出金残高(末残)	2,459,860	8,357	83,441
	2,451,503	2,376,419	

(%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.06	△ 0.09	0.24	0.27
	延滞債権額	3.12	△ 0.08	0.04	3.20	3.08
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.02	△ 0.03	0.34	0.35
	合計	3.63	△ 0.17	△ 0.09	3.80	3.72

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸倒引当金合計		23,153	△ 6,084	△ 6,196	29,237	29,349
	一般貸倒引当金	10,497	△ 1,469	△ 1,226	11,966	11,723
	個別貸倒引当金	12,656	△ 4,614	△ 4,970	17,270	17,626
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比		
部分直接償却前	66.92	△ 2.71	△ 5.14	69.63	72.06
部分直接償却後	25.87	△ 5.49	△ 7.28	31.36	33.15

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,697	△ 2,622	△ 3,412	28,319	29,109
危険債権	56,172	△ 1,093	4,412	57,265	51,760
要管理債権	8,040	△ 734	△ 733	8,774	8,773
小計①	89,910	△ 4,449	267	94,359	89,643
(合計債権残高に占める比率)	(3.60%)	(△ 0.19%)	(△ 0.11%)	(3.79%)	(3.71%)
正常債権	2,403,535	10,472	80,441	2,393,063	2,323,094
合計	2,493,446	6,023	80,708	2,487,423	2,412,738

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末：87,422百万円、22年3月末：91,485百万円、21年9月末：93,990百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額②	79,163	△ 4,485	△ 2,180	83,648	81,343
貸倒引当金	9,609	△ 4,861	△ 5,370	14,470	14,979
担保・保証等	69,553	375	3,190	69,178	66,363
保全率②/①	88.0%	△ 0.6%	△ 2.7%	88.6%	90.7%

<平成22年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	25,697	56,172	8,040	89,910
担保・保証等(B)	24,263	41,917	3,373	69,553
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,434	14,255	4,667	20,357
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,434	7,122	1,053	9,609
引当率(D)/(C)	100.0%	49.9%	22.5%	47.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.3%	55.0%	88.0%

<平成22年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	28,319	57,265	8,774	94,359
担保・保証等(B)	24,998	40,806	3,373	69,178
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,320	16,458	5,400	25,180
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,320	9,684	1,465	14,470
引当率(D)/(C)	100.0%	58.8%	27.1%	57.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	88.1%	55.1%	88.6%

<平成21年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,109	51,760	8,773	89,643
担保・保証等(B)	26,947	35,705	3,710	66,363
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,161	16,054	5,063	23,279
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,161	11,141	1,675	14,979
引当率(D)/(C)	100.0%	69.3%	33.0%	64.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	90.5%	61.3%	90.7%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 22年9月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 47	14	33	— (4)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 256	242	14	100.0%	破綻先債権	46	
実質破綻先 209	160	49	— (9)	—	危険債権 561	419	71	87.3%	延滞債権	768	
破綻懸念先 560	352	136	71 (71)		要管理債権 80	33	10	55.0%	3カ月以上 延滞債権	—	
要 注 意 先	要管理先 161	27	133		小計(A)	899	695	96	88.0%	貸出条件 緩和債権	80
	要管理先 以外の 要注意先 3,474	1,434	2,039		正常債権	24,035				リスク 管理債権 合計(C)	894
正常先 20,348	20,348				総与信(B)	24,934				貸出金 残高(D)	24,598
合計 24,802	22,337	2,393	71	—							

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.60%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.63%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。なお、銀行保証付私募債については、「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,459,860	8,357	83,441	2,451,503	2,376,419
製造業	371,007	△ 4,202	△ 2,055	375,209	373,062
農業、林業	3,882	△ 695	△ 668	4,577	4,550
漁業	1,956	△ 179	182	2,135	1,774
鉱業、採石業、砂利採取業	5,830	1,437	1,342	4,393	4,488
建設業	113,796	△ 54	367	113,850	113,429
電気・ガス・熱供給・水道業	5,518	604	65	4,914	5,453
情報通信業	9,601	1,341	1,715	8,260	7,886
運輸業、郵便業	67,058	△ 7	△ 147	67,065	67,205
卸売業、小売業	287,392	2,881	4,922	284,511	282,470
金融業、保険業	82,736	2,877	18,744	79,859	63,992
不動産業、物品賃貸業	310,423	15,527	23,430	294,896	286,993
各種サービス業	180,781	8,057	11,894	172,724	168,887
地方公共団体	232,391	△ 25,685	3,141	258,076	229,250
その他	787,489	6,458	20,509	781,031	766,980

②業種別リスク管理債権

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,478	△ 3,743	955	93,221	88,523
製造業	12,826	△ 670	1,227	13,496	11,599
農業、林業	420	84	74	336	346
漁業	63	△ 3	△ 7	66	70
鉱業、採石業、砂利採取業	730	703	701	27	29
建設業	9,780	△ 3,537	△ 2,914	13,317	12,694
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	661	△ 247	458	908	203
運輸業、郵便業	3,738	△ 220	59	3,958	3,679
卸売業、小売業	12,214	584	857	11,630	11,357
金融業、保険業	84	△ 23	△ 892	107	976
不動産業、物品賃貸業	26,599	△ 271	△ 104	26,870	26,703
各種サービス業	11,556	△ 222	395	11,778	11,161
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,802	80	1,102	10,722	9,700

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	867,652	13,238	34,333	854,414	833,319
うち住宅ローン残高	741,782	8,987	26,047	732,795	715,735
うちその他ローン残高	125,870	4,251	8,286	121,619	117,584

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,910,734	41,540	74,984	1,869,194	1,835,750
中小企業等貸出比率	77.6	1.4	0.4	76.2	77.2

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

- ①特定海外債権残高
該当ありません。
- ②アジア向け貸出金
該当ありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当ありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金等(期末残高)	3,341,887	△ 72,917	73,268	3,414,804	3,268,619
預金	3,301,322	23,850	90,368	3,277,472	3,210,954
譲渡性預金	40,564	△ 96,768	△ 17,100	137,332	57,664
預金等(期中平残)	3,404,563	136,647	154,523	3,267,916	3,250,040
預金	3,312,365	115,409	129,104	3,196,956	3,183,261
譲渡性預金	92,198	21,238	25,420	70,960	66,778
預かり資産残高(期末残高)	208,749	△ 16,388	△ 4,601	225,137	213,350
投資信託	142,294	△ 12,647	3,875	154,941	138,419
国債等	66,454	△ 3,741	△ 8,476	70,195	74,930
個人年金保険等販売累計額	215,301	4,745	14,901	210,556	200,400
貸出金(期末残高)	2,459,860	8,357	83,441	2,451,503	2,376,419
(期中平残)	2,418,974	41,724	54,971	2,377,250	2,364,003

(ご参考)紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	46,188	61,889
コールローン及び買入手形	11,251	85,808
債券貸借取引支払保証金	—	20,877
買入金銭債権	3,858	4,273
商品有価証券	4,979	5,328
有価証券	982,140	945,794
貸出金	2,453,306	2,445,529
外国為替	1,753	1,580
その他資産	29,171	27,719
有形固定資産	34,477	34,507
無形固定資産	9,299	10,158
繰延税金資産	26,146	33,280
支払承諾見返	16,773	18,315
貸倒引当金	△ 27,242	△ 32,969
資産の部合計	3,592,104	3,662,093
(負債の部)		
預金	3,299,086	3,273,455
譲渡性預金	35,564	132,332
債券貸借取引受入担保金	1,390	27,145
借入金	29,594	33,548
外国為替	76	21
社債	8,000	8,000
その他負債	42,448	26,057
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	498	590
偶発損失引当金	370	404
再評価に係る繰延税金負債	220	222
支払承諾	16,773	18,315
負債の部合計	3,434,082	3,520,159
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	33,261	30,344
株主資本合計	145,715	142,798
その他有価証券評価差額金	10,732	△ 2,407
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
土地再評価差額金	324	328
評価・換算差額等合計	11,056	△ 2,080
少数株主持分	1,250	1,216
純資産の部合計	158,022	141,934
負債及び純資産の部合計	3,592,104	3,662,093

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	41,721	43,998
資金運用収益	30,846	30,279
(うち貸出金利息)	(24,444)	(22,960)
(うち有価証券利息配当金)	(6,246)	(7,189)
役員取引等収益	5,508	5,405
その他業務収益	3,630	7,751
その他経常収益	1,736	562
経常費用	36,885	36,769
資金調達費用	5,196	4,699
(うち預金利息)	(4,516)	(3,961)
役員取引等費用	1,947	1,932
その他業務費用	1,852	3,600
営業経費	19,454	20,687
その他経常費用	8,435	5,849
経常利益	4,836	7,228
特別利益	825	3,656
貸倒引当金戻入益	—	2,755
償却債権取立益	825	901
特別損失	27	1,048
固定資産処分損	21	4
減損損失	5	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前中間純利益	5,634	9,836
法人税、住民税及び事業税	386	338
法人税等調整額	2,135	3,102
法人税等合計	2,522	3,440
少数株主損益調整前中間純利益	—	6,396
少数株主利益	66	45
中間純利益	3,045	6,350

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	46,170	61,879
コールローン	11,251	85,808
債券貸借取引支払保証金	—	20,877
買入金銭債権	3,858	4,273
商品有価証券	4,979	5,328
有価証券	981,673	947,595
貸出金	2,459,860	2,451,503
外国為替	1,753	1,580
その他資産	18,123	16,452
有形固定資産	34,441	34,426
無形固定資産	9,212	10,058
繰延税金資産	24,217	31,475
支払承諾見返	16,768	18,309
貸倒引当金	△ 23,153	△ 29,237
資産の部合計	3,589,157	3,660,331
(負債の部)		
預金	3,301,322	3,277,472
譲渡性預金	40,564	137,332
債券貸借取引受入担保金	1,390	27,145
借入金	29,594	33,548
外国為替	76	21
社の債権	8,000	8,000
その他負債	34,454	17,582
未払法人税等	216	260
リース債務	264	54
資産除去債務	388	—
その他の負債	33,585	17,267
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	498	590
偶発損失引当金	370	404
再評価に係る繰延税金負債	220	222
支払承諾	16,768	18,309
負債の部合計	3,433,293	3,520,669
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	32,097
利益剰余金	32,357	29,302
利益準備金	1,698	1,010
その他利益剰余金	30,659	28,291
繰越利益剰余金	30,659	28,291
株主資本合計	144,811	141,756
その他有価証券評価差額金	10,727	△ 2,420
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
土地再評価差額金	324	328
評価・換算差額等合計	11,051	△ 2,094
純資産の部合計	155,863	139,661
負債及び純資産の部合計	3,589,157	3,660,331

(ご参考) 紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	39,116	41,549
資金運用収益	30,716	30,180
(うち貸出金利息)	(24,318)	(22,864)
(うち有価証券利息配当金)	(6,242)	(7,186)
役務取引等収益	4,431	4,323
その他業務収益	2,247	6,474
その他経常収益	1,722	570
経常費用	34,357	34,813
資金調達費用	5,202	4,704
(うち預金利息)	(4,519)	(3,964)
役務取引等費用	2,244	2,265
その他業務費用	685	2,555
営業経費	18,782	19,971
その他経常費用	7,441	5,315
経常利益	4,759	6,736
特別利益	633	4,046
特別損失	27	1,048
税引前中間純利益	5,366	9,734
法人税、住民税及び事業税	29	30
法人税等調整額	2,355	3,215
法人税等合計	2,385	3,245
中間純利益	2,981	6,489